

平成20年度

# 当初予算要求額一覧表

平成20年1月15日

企 業 局

## 平成20年度当初予算要求額一覧表

企 業 局

(単位：千円)

区 分		平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 当初要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
電 氣 事 業	收益	2,452,527	2,437,321	△ 15,206	99.4
	の				
	電 氣 事 業 費 用	2,325,523	2,298,127	△ 27,396	98.8
	支				
	当 年 度 純 利 益	127,004	139,194	12,190	109.6
	資 本 的 収 入	1,502,460	8,888	△ 1,493,572	0.6
事 業	資 本 的 支 出	2,969,993	939,157	△ 2,030,836	31.6
	資 金 過 不 足 額	△ 1,467,533	△ 930,269	537,264	63.4
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	3,796,452	3,880,432	83,980	102.2
工 業 用 水 道 事 業	の				
	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,361,463	3,279,814	△ 81,649	97.6
	支				
	当 年 度 純 利 益	434,989	600,618	165,629	138.1
	資 本 的 収 入	2,023,177	67,969	△ 1,955,208	3.4
	資 本 的 支 出	6,173,323	2,270,121	△ 3,903,202	36.8
資 金 過 不 足 額	△ 4,150,146	△ 2,202,152	1,947,994	53.1	
合 計	事 業 収 益	6,248,979	6,317,753	68,774	101.1
	の				
	事 業 費 用	5,686,986	5,577,941	△ 109,045	98.1
	支				
	当 年 度 純 利 益	561,993	739,812	177,819	131.6
	資 本 的 収 入	3,525,637	76,857	△ 3,448,780	2.2
事 業	資 本 的 支 出	9,143,316	3,209,278	△ 5,934,038	35.1
	資 金 過 不 足 額	△ 5,617,679	△ 3,132,421	2,485,258	55.8

平成20年度当初予算要求額事業別一覧表

電気事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成19年度 当初予算額	平成20年度 当初要求額	増減額	説明
	款	項				
収益	電気事業	営業収益	2,316,425	2,277,476	△ 38,949	電力料 2,196,471 供給目標電力量 251,836MWh 単価 8.31円/kWh (総合 8.35円、卸供給 7.93円) 他会計からの負担金 71,599 その他 9,406
		財務収益	34,436	61,704	27,268	受取利息
	収益	営業外収益	101,666	98,141	△ 3,525	利子補給金ほか
	益	合計	2,452,527	2,437,321	△ 15,206	
	支的	電気事業	営業費用	1,959,753	1,943,566	△ 16,187
財務費用			289,969	268,592	△ 21,377	支払利息
事業		営業外費用	65,801	75,969	10,168	消費税及び地方消費税 70,000 その他 5,969
業		予備費	10,000	10,000	0	
費用		合計	2,325,523	2,298,127	△ 27,396	
支用		財源内訳	国庫補助金 企業債 その他	2,325,523	2,298,127	△ 27,396
	当年度純利益		127,004	139,194	12,190	

平成20年度当初予算要求額事業別一覧表

電気事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成19年度 当初予算額	平成20年度 当初要求額	増減額	説明
	款	項				
資本的収入	資	固定資産売却代金	50	50	0	
	本	一般会計からの負担金	2,410	4,318	1,908	
	的	工水会計からの負担金	0	4,520	4,520	
	収	他会計貸付金償還金	1,500,000	0	△ 1,500,000	
	入	合計	1,502,460	8,888	△ 1,493,572	
資本的支出	本	建設仮勘定	312,000	109,000	△ 203,000	発電総合管理事務所（仮称）建設事業
	資	建設改良費	364,286	322,495	△ 41,791	旭川建設改良事業 57,236 （制御用電源装置増設等） 新見建設改良事業 57,183 （自動電圧調整器取替等） 加茂建設改良事業 173,778 （電気調速機盤、励磁装置盤等取替等） その他 34,298
	的	企業債償還金	493,707	507,662	13,955	
	収	他会計貸付金	1,500,000	0	△ 1,500,000	
	支	投資有価証券	300,000	0	△ 300,000	
	出	合計	2,969,993	939,157	△ 2,030,836	
	支	財源内訳	その他	2,969,993	939,157	△ 2,030,836
		資金過不足額	△ 1,467,533	△ 930,269	537,264	補てん財源 消費税等資本的収支調整額 20,133 過年度分損益勘定留保資金 910,136

平成20年度当初予算要求額事業別一覧表

工業用水道事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成19年度 当初予算額	平成20年度 当初要求額	増減額	説明
	款	項				
収 益	工業 用水 道 事業 業	営業収益	3,656,556	3,685,564	29,008	給水収益 3,682,306 基本使用水量(日量) 559,660m <sup>3</sup> 給水工場数 106工場 その他 3,258
		財務収益	53,712	100,301	46,589	受取利息
		営業外収益	83,300	82,183	△1,117	受託工事収益ほか
		特別利益	2,884	12,384	9,500	
		合計	3,796,452	3,880,432	83,980	
的 収 支	工業 用水 道 事業 業 費 用	営業費用	2,671,726	2,608,817	△62,909	工業用水給水経費 1,581,201 減価償却費ほか 1,027,616
		財務費用	547,916	505,380	△42,536	支払利息
		営業外費用	129,821	153,617	23,796	消費税及び地方消費税 140,000 その他 13,617
		予備費	12,000	12,000	0	
		合計	3,361,463	3,279,814	△81,649	
		財源内訳	国庫補助金 企業債 その他	3,361,463	3,279,814	△81,649
当年度純利益		434,989	600,618	165,629		

平成20年度当初予算要求額事業別一覧表

工業用水道事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成19年度	平成20年度	増減額	説明
	款	項	当初予算額	当初要求額		
資本的収入	資	固定資産売却代金	100	100	0	
	本	負担金	123,077	67,869	△ 55,208	笠岡共用導水路改良工事
	的	他会計貸付金償還金	1,900,000	0	△ 1,900,000	
	入	合計	2,023,177	67,969	△ 1,955,208	
資本的支出	資	建設改良費	625,056	299,981	△ 325,075	水島建設改良事業 122,824 (西之浦1・2号沈殿池排泥電動弁取替等) 笠岡建設改良事業 125,139 (船穂遠方監視制御設備取替等) その他 52,018
	本	企業債償還金	948,267	970,140	21,873	
	的	他会計貸付金	3,900,000	0	△ 3,900,000	
	支	投資有価証券	700,000	1,000,000	300,000	
	出	合計	6,173,323	2,270,121	△ 3,903,202	
支	財	国庫補助金				
	源	企業債				
	内	その他	6,173,323	2,270,121	△ 3,903,202	
	資	資金過不足額	△ 4,150,146	△ 2,202,152	1,947,994	補てん財源 消費税等資本的収支調整額 11,055 過年度分損益勘定留保資金 2,191,097

平成20年度

重点化事業調書

平成20年1月15日

企業局

# 重点化事業調書

〔担当部局・課名：企業局施設課〕

(単位：千円)

新夢プラン等関係	戦略プログラム等					
	施策・事業名	効率的な経営体制の整備 【岡山県企業局中期プラン】				
	重点化事業等の名称	発電総合管理事務所（仮称）の整備				
	予算区分・事項名	電気事業	終期設定	平成20年度		
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉                      効率的な経営体制を整備するため、これまで取り組んできた旭川・新見・加茂発電所における水系ごとの制御をさらに一歩進め、企業局の18発電所すべての運転・監視制御と保守管理業務を一体で行う「発電総合管理事務所（仮称）」を整備しているところである。                      平成18年度には建屋が完成し、現在、外構工事及び集中監視制御装置等の整備を行っている。                      平成20年度は、ハード面の整備に並行し、万全な管理体制構築に向け、防災対策の向上や効率的な維持管理方法の検討と併せて、県営電気事業保安規程、災害対策実施要領などの各種規程、基準等の見直しを行うとともに、新システムへの早期習熟に向けての職員訓練を実施する。</p> <p style="text-align: center;"><b>【発電総合管理事務所の概要】</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○設置場所：岡山リサーチパーク内</li> <li>○総事業費：9億6,600万円</li> <li>○特 色：情報ハイウェイを活用し、各発電所を集中制御（無人化） 屋根部分に太陽光発電システム（20kW）を整備済</li> <li>○運用開始：平成21年4月</li> </ul> </div> <p>〈事業内容・進め方〉                      ・各種規程、基準等の見直し                          ◎県営電気事業保安規程・運転操作の基準・巡視、点検及び検査の基準                          ◎災害対策実施要領・災害対策マニュアル等                      ・新システムへの習熟訓練                          ◎平成20年5月から平成21年3月のうち約8ヶ月をかけて訓練を実施。</p>					
必要性・事業効果	<p>〈現状・県民ニーズ等〉                      電力の自由化に対応した競争力のある経営体制を確立するため、県営電気事業のさらなる効率化を進める必要がある。</p> <p>〈事業効果〉                      3発電所を無人化することにより、人件費等の運営コストを節減することができる。</p>					
重点指針	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉</p>					
事業費見積	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費	312,000	109,000			
	自己資金	312,000	109,000			

# 重点化事業調書

〔担当部局・課名：企業局施設課〕

（単位：千円）

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム				
	施策・事業名	東南海・南海地震などの対策強化				
重点化事業等の名称		笠岡共用導水路の内部点検				
予算区分・事項名		工業用水道事業	終期設定	平成29年度		
事 業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概 要〉</p> <p>一昨年8月に広島県において発生した送水トンネル内への岩盤崩落事故を教訓として、倉敷市船穂から笠岡市カプト東町までの24km（トンネル部：約18.4km）に渡って、上水、農業用水、工業用水の水源として高梁川の水を送っている笠岡共用導水路の点検を行う。</p> <p>笠岡共用導水路は、中国四国農政局が事業主体として建設し、現在、施設の維持管理を企業局が受託しているが、昭和47年3月の完成以来36年余りが経過しており、早期の点検が望まれるが、作業時に送水制限が不可欠なことから、現時点では一部の区間しか点検が行われていない。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>内部点検には送水制限が不可欠であることから、最小限の送水制限時間を算定し、受水企業に送水制限への理解と協力を求めたうえで、点検を行う。また、特に、事故が発生した場合に復旧が困難である隧道部（トンネル）、サイフォン部を重点的に点検する。</p> <p>まず第一に、平成20年度から22年度にかけて隧道部の目視による緊急点検を行い、平成29年度までの10年間で隧道部・サイフォン部について所要の点検を完了する。</p> <p>【今までの取組】</p> <p>流況データ等を収集し、効果的かつ効率的に実施できる点検手法を検討するとともに、送水制限時間を算出し、各共同事業者や受水企業等との間で、送水制限や点検費用の負担等についての調整を行った。</p>					
	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>笠岡共用導水路は、上水・農業用水・工業用水の水源を供給しているため、事故が発生した場合の県民生活ならびに産業に与える影響が非常に大きなものとなるため、早期に点検を行う必要がある。</p>					
	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉</p>					
	区 分		H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額
事業費（点検費）		(13,320)	9,975	12,968	10,867	43,785
財 源	自己資金	(4,002)	2,974	3,866	3,345	30,435
	負担金	(9,318)	7,001	9,102	7,522	13,350

# 重点化事業調書

〔担当部局・課名：企業局施設課〕

（単位：千円）

新夢プラン関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム	
	施策・事業名	コンビナート防災体制の強化 東南海・南海地震などの対策強化	
重点化事業等の名称		水島工業用水道の耐震化対策	
予算区分・事項名		工業用水道事業	終期設定 平成23年度

事業の内容・進め方等

〈概要〉  
 県下最大の工業地帯である水島コンビナートに工業用水を安定的に供給するため、水管橋、配水池、埋設管について耐震対策を実施する。

〈事業内容・進め方〉

- 1) 水管橋の耐震化  
 震災時に被害が予想される水管橋（9橋）について、平成18年度に実施設計を完了し、平成19年度からは年次計画に添って耐震補強工事を行っている。
- 2) 配水池の耐震化  
 平成19年度に行った実施設計を基に、平成20年度、亀島配水池の耐震工事を実施する。
- 3) 埋設管の耐震化  
 震災時に崩壊が想定される堤防や護岸の中、及びその近傍に埋設されている11管路について、平成18年度までに耐震診断を実施した。これに基づき、平成20年度以降、堤防、護岸等の管理者や占用地所有者との協議・調整を行いながら、順次対策を実施する予定。

対象物	実施区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	備考
水管橋の耐震化	耐震診断	●—●							
	耐震化補強設計		●—●						
	耐震補強工事			●—● 2橋	●—● 2橋	●—● 2橋	●—● 1橋	●—● 2橋	全9橋
配水池の耐震化	耐震診断		●—●						
	耐震化補強設計			●—●					
	耐震補強工事				●—● 2池				全2池
埋設管路の耐震化	耐震診断		●—●						
	耐震化補強設計			●—●					
	耐震補強工事				●—●	各土木施設管理者との協議等			
建屋の耐震化	耐震補強工事	●—●							完了

必要性・事業効果

〈現状・県民ニーズ等〉  
 水島工業用水道は、県産業の中核である水島コンビナートに産業の血液とも言われる工業用水を供給しており、近い将来その発生が危惧される東南海・南海地震など不測の事態により供給が停止した場合、県産業に与える影響は計り知れないものがある。

このため、工業用水の安定供給はもとより、コンビナート火災等不測の事態が発生した際の保安用水の確保等の観点からも、水管橋、配水池、埋設管等について、早期に耐震対策を実施する必要がある。

重点指針

〈政策重点指針との関係〉  
 〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉

事業費見積

区分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
事業費	36,188	72,411	69,300	30,450	59,850
自己資金	36,188	72,411	69,300	30,450	59,850